

拠出金名: 経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organization for Economic Co-operation and Development(OECD)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	○その他○	
所管官庁担当局課名	特許庁総務部企画調査課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	26,800	200		1ユーロ = 134円	0
平成21年度	28,600	200		1ユーロ = 143円	0
平成20年度	32,800	200		1ユーロ = 164円	0
当該拠出金の目的・用途等	特許統計整備に係るプロジェクトの実施				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2010年度決算)(千ユーロ)	
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	382,327
1位	EU	12,342	14.1	当該年度の支出	370,536
2位	日本	10,319	11.8	次年度への繰越	11,792
3位	イタリア	7,024	8.0	会計検査機関名	
4位	米国	6,646	7.6	仏会計検査院	
5位	オランダ	3,314	3.8		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>OECDでは、組織改革、合理化を検討、推進しており、2008年にはOECD分担金(パートI)の分担に関する財政改革が合意に至る等、我が国の負担軽減に大きく寄与する改革が行われている。また、予算配分の見直し、委員会の統廃合等、我が国のイニシアティブによる改革については、OECDのみならず加盟国からも大きく評価されている。</p> <p>OECDは、国際機関としての広い専門家ネットワークと主要先進国横断的な取組みといった強みを活かし、従来からR&D等の科学技術統計の整備・共通ルールの策定をリードしている。特許統計プロジェクトにおいては、我が国の提案、意見を反映させる形での国際比較可能な特許統計データベースの構築や分析手法の開発等が進められており、我が国としても高く評価している。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	59人 うち 5人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	1,192人 4.9%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務次長 原子力機関(NEA)事務次長 科学技術産業局次長		玉木林太郎 吉村宇一郎 原山優子		財務省OB 経済産業省出向 東北大学	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や次長に対し、我が国のハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点からOECD事務局人事部職員との情報交換、人事部職員の訪日時の活動支援、ポスト空席時には迅速な情報提供等OECDのハイレベルのみならず人事当局とも積極的に連携を図っている。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。